

## 平成16年3月期 第1四半期業績状況

上場会社名 マネックス証券株式会社  
 (URL <http://www.monex.co.jp/>)  
 (コード番号 8626 東証マザーズ)  
 代表者名 代表取締役社長CEO 松本 大  
 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  
 問合せ先 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼財務部長 村上敦子  
 T E L (03)6212-3800

## 1. 業績

(1)平成16年3月期第1四半期の業績(平成15年4月1日～平成15年6月30日)

経営成績

(百万円未満切捨)

	平成15年3月期第1四半期 (前四半期)	平成16年3月期第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
営業収益	811 百万円	1,252 百万円	54.3%	2,766 百万円
純営業収益	811 百万円	1,164 百万円	43.5%	2,712 百万円
営業利益	337 百万円	63 百万円	-	1,765 百万円
経常利益	334 百万円	66 百万円	-	1,758 百万円
四半期(当期)純利益	349 百万円	37 百万円	-	2,046 百万円
1株当たり 四半期(当期)純利益	229円10銭	24円42銭	-	1,336円25銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	-	24円11銭	-	-

財政状態

	平成15年3月期第1四半期 (前四半期)	平成16年3月期第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
総資産	12,979 百万円	30,936 百万円	138.3%	23,919 百万円
株主資本	9,976 百万円	8,404 百万円	15.8%	8,363 百万円
株主資本比率	76.9%	27.2%	-	35.0%
1株当たり株主資本	6,537円48銭	5,450円44銭	-	5,426円01銭
自己資本規制比率(注)	790.9%	543.8%	-	565.3%

(注)証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

キャッシュ・フローの状況

	平成15年3月期第1四半期 (前四半期)	平成16年3月期第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー	107 百万円	1,086 百万円	931 百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	21 百万円	1,499 百万円	1,595 百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	1 百万円	2 百万円	85 百万円
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	8,207 百万円	8,480 百万円	5,891 百万円

(2)受入手数料の内訳

平成15年3月期第1四半期(前四半期)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	722	0	3	-	726	91.5
引 受 ・ 売 出 手 数 料	13	-	-	-	13	1.8
募集・売出しの取扱手数料	3	-	10	-	13	1.8
その他の受入手数料	2	0	33	4	39	5.0
計	741	0	47	4	793	100.0

平成16年3月期第1四半期(当四半期)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	906	0	2	-	908	84.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	-	-	-	19	1.8
募集・売出しの取扱手数料	-	0	25	-	25	2.4
その他の受入手数料	10	0	24	91	126	11.7
計	935	0	52	91	1,079	100.0

前期(通期)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,336	0	17	-	2,354	89.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	61	-	-	-	61	2.3
募集・売出しの取扱手数料	5	5	51	-	62	2.4
その他の受入手数料	11	0	118	25	155	5.9
計	2,414	5	188	25	2,634	100.0

会計監査人の手続きについて

当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成15年4月1日～平成15年6月30日)

(1)業績

当四半期の国内株式市場では、平成15年4月から5月中旬にかけて日経平均株価が7,000～8,000円台の間を軟調に推移していましたが、5月中旬以降継続的に株価が上昇していきまし。特に6月は東京証券取引所における売買高が10億株を超える日が続くなど活況を呈し、株価も回復基調に戻ってきました。東京証券取引所における個人の売買高( )は、前四半期(平成14年4月～平成14年6月)に比べて大きく増加し、それに伴い当社における株式約定件数も順調に増加しました。

一方、平成15年4月より外国為替保証金取引を開始、5月には中国株ファンドの取扱を開始、また6月には貸株サービスに銘柄・数量選択機能を追加、さらに外貨建債券の取扱を開始するなど商品サービスの充実に努め、収益源の多様化を図りました。

顧客開設口座数は、当四半期末で219,644口座(前期末比4,245口座増)うち信用口座数は4,664口座(前期末比547口座増)となりました。また、顧客からの預かり資産は、合計で4,892億円(前期末比847億円増)うち株式は3,674億円(前期末比685億円増)であります。

( )資本の額が30億円以上である東京証券取引所の総合取引参加者からの報告による集計

(受入手数料)

当四半期の受入手数料は合計で1,079百万円を計上し、前年同期(793百万円)比36.0%増となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料

当四半期の株式取引は、活況を呈した株式相場の好影響もあり、注文件数、約定件数ともに全般に好調に推移しました。

このような環境の下、株式委託手数料は906百万円を計上しましたが、そのうち183百万円（全体の20.3%）は、信用取引による受入手数料であります。その他、E T F等の委託手数料も含め、委託手数料は908百万円を計上し、前年同期(726百万円)比25.1%増加となりました。

#### 引受・売出手数料

当四半期は、5銘柄の新規公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は19百万円を計上し、前年同期(13百万円)比で36.7%増加となりました。

#### 募集・売出しの取扱手数料

当四半期においては、ブルベア型ファンドおよび新たに取扱を開始した中国株ファンド「H S B Cチャイナファンド」の販売手数料が好調でありました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は25百万円を計上し、前年同期(13百万円)比85.0%増加となりました。

#### その他の受入手数料

その他の受入手数料として126百万円計上しておりますが、そのうち平成15年4月に取扱を開始した外国為替保証金取引に係る手数料が80百万円でありました。また、投資信託の代行手数料は24百万円、コンサルティング業務に係る手数料として9百万円を計上しております。

### （その他の役務収益）

広告料収入として1百万円、上場企業向けI R情報サービスにおいて5百万円の収益を計上し、当四半期のその他の役務収益は合計で7百万円となり、前年同期(11百万円)比37.6%減でありました。

### （トレーディング損益）

当四半期には、トレーディング損益として12百万円を計上いたしました。このうち、世界銀行債の売出に伴うトレーディング損益は9百万円であります。

### （金融収支）

平成14年12月に信用取引を開始、また平成15年1月には貸株サービスを開始いたしました。その結果、当四半期には、金融収益として153百万円を計上いたしました。そのうち、74百万円が信用取引からの収益です。なお、金融費用を差し引いた金融収支は65百万円となりました。

以上の結果、営業収益1,252百万円を計上し、前年同期(811百万円)比54.3%増となりました。

また、金融費用を控除した純営業収益は1,164百万円を計上し、前年同期(811百万円)比43.5%増となりました。

### （販売費及び一般管理費）

これまでのコスト削減の効果もあり、器具・備品費は301百万円を計上し前年同期(317百万円)比5.0%減となりました。また、バックオフィスシステム、システムの保守・運用、バックオフィス業務等の外部委託に係る事務委託費は、264百万円で前年同期(331百万円)比20.2%減となりました。情報料は123百万円を計上、前年同期(123百万円)並となっております。一方、従業員給料は人員増加の影響で129百万円、前年同期(115百万円)比11.5%増となりました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,101百万円を計上し、前年同期(1,148百万円)比4.1%減となりました。

この結果、営業利益63百万円（前年同期は337百万円の損失）となりました。

### （その他）

営業外収益3百万円を計上いたしました。これは、主に受取利息や受取配当等です。

以上の結果、当四半期の経常利益は66百万円(前年同期は334百万円の損失)を計上いたしました。

特別損失として、証券取引責任準備金繰入28百万円を計上し、税引前四半期純利益は38百万円（前年同期は349百万円の損失）、四半期純利益は37百万円（前年同期は349百万円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当四半期のキャッシュ・フローは営業活動による収入1,086百万円、投資活動による収入1,499百万円および財務活動による収入2百万円でありました。この結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,588百万円増加し、8,480百万円となりました。

当四半期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のため取得した資金は1,086百万円になりました。税引前四半期純利益38百万円を計上し、信用取引負債の増加額1,255百万円、預り金の増加額1,225百万円、受入保証金の増加額3,904百万円について資金を取得、一方、預託金の増加額2,400百万円、信用取引資産の増加額2,637百万円により資金を使用いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動のため取得した資金は1,499百万円となりました。そのうち、1,500百万円は定期預金の払戻によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動のため取得した資金は2百万円となりました。これはストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入であります。

## 3. 当期の見通し(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

平成15年6月以降、国内株式市況は東証の売買高が10億株を超える日が続くなど活況を呈しております。当社においても株式の約定件数が増加傾向にあり順調に推移しております。また、一時的に約定件数が急激に伸びる日がありますが、当社においては十分なシステム容量を備えており、こうした一時的な取引量の増加にも対応することが可能であると認識しております。しかしながら、今後のさらなる取引量の増加を慎重に予測し、必要に応じてシステム容量の増強を図るなどの確な対応により、顧客が安心して取引ができるよう安定したシステムの提供に努めてまいります。

当社は、期初より株式市況の不透明感から、収益源の多様化および収益基盤の強化に注力してまいりました。株式市況の影響を直接受けない収益源の確保を図るべく、貸株サービスの拡充、海外の債券や株式に投資する投資信託の充実、外国為替保証金取引の開始および外貨建債券の取扱を開始するなどの重要な施策をとってまいりました。また、信用取引および貸株サービスにより金融収支も増加しており、その結果収益全体に占める株式委託手数料の割合は減少するなど収益の多様化は進んでおり、今後もこうした傾向はさらに進むものと考えております。

こうした商品・サービスの拡充に対応して、当期中には若干名の人員増を見込んでおりますが、収支に対しては大きな影響はない見込みです。

新しい商品サービスの提供につきましては、引続き顧客のニーズを的確に捉えた商品サービスの充実に努め、初心者から高稼働顧客まで、顧客の多様なリスク選好やポジションに対応した商品を提供できるように進めてまいります。

また、費用対効果の分析を十分に行い、引続きコストの抑制に努めることにより、収益性の確保に努めます。なお、広告宣伝関連に費用につきましては、当初の予定どおり当期累計で120百万円の範囲に抑える予定であります。

4. 四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書並びに注記事項

第1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の第1 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条および第57条の規定に準じ「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前四半期末 (平成14年6月30日現在)		当四半期末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金・預金		7,207,461		8,480,283		7,391,672		
2. 預託金		3,000,000		7,669,060		5,269,060		
3. 有価証券		999,936		8,998		8,993		
4. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等	2	128,795		114,914		107,187		
(2) デリバティブ取引		194	128,989	3,917	118,831	72	107,260	
5. 約定見返勘定			-		6,721		-	
6. 信用取引資産								
(1) 信用取引貸付金		-		11,592,750		8,732,006		
(2) 信用取引借証券担保金		72,836	72,836	602,114	12,194,865	825,210	9,557,217	
7. 有価証券担保貸付金								
(1) 借入有価証券担保金		-	-	208,110	208,110	12,686	12,686	
8. 募集等払込金			101,280		216,859		19,995	
9. 前払費用			108,227		115,445		145,717	
10. 未収収益			83,407		256,830		111,411	
11. その他	7		452,391		869,549		482,224	
流動資産合計			12,154,531	93.6	30,145,556	97.4	23,106,238	96.9
固定資産								
1. 有形固定資産	1		49,161	0.4	40,831	0.1	43,051	0.2
2. 無形固定資産			159,387	1.2	158,519	0.5	173,544	0.7
3. 投資その他の資産	2,5		616,360	4.7	591,522	1.9	596,210	2.5
固定資産合計			824,910	6.4	790,873	2.6	812,807	3.4
資産合計			12,979,442	100.0	30,936,429	100.0	23,919,045	100.0

区 分	注記 番号	前四半期末 (平成14年6月30日現在)		当四半期末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		76,137		78,666		70,370		
(2) デリバティブ取引		43	76,180	244	78,910	5	70,376	
2. 約定見返勘定			896		-		1,045	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		-		6,972,654		7,059,373		
(2) 信用取引貸証券受入金		-	-	3,129,358	10,102,012	1,787,406	8,846,780	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		-	-	1,064,532	1,064,532	419,586	419,586	
5. 預り金			2,558,591		2,772,372		1,546,943	
6. 受入保証金			-		7,954,962		4,050,758	
7. 有価証券等受入未了勘定			115		-		1,182	
8. 未払費用			224,411		339,975		204,609	
9. 未払法人税等			405		405		1,620	
10. その他	7		930		7,065		229,097	
流動負債合計			2,861,530	22.0	22,320,236	72.1	15,372,000	64.3
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	6		141,632		211,977		183,482	
特別法上の準備金合計			141,632	1.1	211,977	0.7	183,482	0.8
負債合計			3,003,163	23.1	22,532,213	72.8	15,555,482	65.0
(資本の部)								
資本金			6,156,060	47.4	6,199,609	20.0	6,198,105	25.9
資本剰余金								
1. 資本準備金			7,223,560		7,267,093		7,265,589	
資本剰余金合計			7,223,560	55.7	7,267,093	23.5	7,265,589	30.4
利益剰余金								
1. 四半期(当期)未処理損失			3,403,312		5,062,444		5,100,088	
利益剰余金合計			3,403,312	26.2	5,062,444	16.4	5,100,088	21.3
自己株式			29	0.0	42	0.0	42	0.0
資本合計			9,976,278	76.9	8,404,215	27.2	8,363,563	35.0
負債・資本合計			12,979,442	100.0	30,936,429	100.0	23,919,045	100.0

## (2)四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)		当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 受入手数料										
(1)委託手数料		726,270		908,467		2,354,382				
(2)引受・売出手数料		13,958		19,086		61,555				
(3)募集・売出しの取扱手数料		13,890		25,699		62,594				
(4)その他		39,641	793,761	126,585	1,079,839	155,917	2,634,450			
2. その他の役務収益										
(1)広告料収入		5,585		1,998		16,267				
(2)その他		5,970	11,555	5,214	7,212	18,307	34,575			
3. トレーディング損益	1		5,104		12,147		6,847			
4. 金融収益	2		934		153,310		90,139			
5. その他の売上高			142		-		369			
営業収益計			811,497	100.0	1,252,510	100.0	2,766,382	100.0		
1. 金融費用	3		129		88,230		53,332			
2. 売上原価			118		-		307			
純営業収益			811,249	100.0	1,164,279	93.0	2,712,742	98.1		
販売費及び一般管理費	5		1,148,508	141.5	1,101,233	87.9	4,477,987	161.9		
営業利益又は営業損失( )			337,259	41.6	63,046	5.0	1,765,244	63.8		
営業外収益										
1. 受取利息及び受取配当金		1,908		2,010		4,888				
2. 雑益		595	2,504	0.3	1,535	3,545	0.3	2,259	7,147	0.3
営業外費用										
1. 新株発行費		34		33		522				
2. 雑損		14	49	0.0	13	47	0.0	269	792	0.0
経常利益又は経常損失( )			334,805	41.3	66,543	5.3	1,758,889	63.6		
特別損失										
1. 証券取引責任準備金繰入		14,334		28,494		56,183				
2. 固定資産処分損		-		-		12,110				
3. リース解約損失		-	14,334	1.8	-	28,494	2.3	217,517	285,812	10.3
税引前四半期純利益又は 税引前四半期(当期)純損失( )			349,139	43.0	38,049	3.0	2,044,701	73.9		
法人税、住民税及び事業税			405	0.0	405	0.0	1,620	0.1		
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )			349,544	43.1	37,644	3.0	2,046,321	74.0		
前期繰越損失			3,053,767		5,100,088		3,053,767			
四半期(当期)未処理損失			3,403,312		5,062,444		5,100,088			

## (3)四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前四半期純利益又は 税引前四半期(当期)純損失		349,139	38,049	2,044,701
2. 証券取引責任準備金繰入		14,334	28,494	56,183
3. 減価償却費		10,207	9,885	41,917
4. 営業権償却		10,149	12,649	44,764
5. 新株発行費		34	33	522
6. 受取利息及び受取配当金		2,843	155,320	95,027
7. 支払利息		129	88,230	53,332
8. 固定資産処分損		-	-	12,110
9. 預託金の増減額		119,495	2,400,000	2,149,564
10. トレーディング商品の増減額		8,356	10,803	7,717
11. 信用取引資産の増加額		-	2,637,647	9,486,855
12. 有価証券担保貸付金の増加額		-	195,424	12,686
13. 募集等払込金の増加額		84,832	196,864	3,546
14. 前払費用の増減額		31,518	30,271	5,970
15. 未収入金の増減額		38,938	90,153	35,965
16. 未収収益の増減額		5,819	143,331	7,697
17. 短期差入保証金の増加額		115,656	355,000	79,850
18. 信用取引負債の増加額		-	1,255,232	8,846,780
19. 有価証券借取引受入金の増加額		-	644,945	419,586
20. 預り金の増減額		371,526	1,225,428	640,121
21. 受入保証金の増加額		-	3,904,204	4,050,758
22. 未払費用の増減額		7,425	80,978	36,339
23. 未払金の増減額		123,107	222,531	105,850
24. その他		18,718	59,769	8,714
小計		107,924	971,095	952,119
25. 利息及び配当金の受取額		2,881	153,205	65,098
26. 利息の支払額		129	33,843	44,220
27. 法人税等の支払額		2,003	4,403	561
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,176	1,086,054	931,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	-	1,500,000
2. 定期預金の払戻による収入		-	1,500,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出		-	-	3,989
4. 無形固定資産の取得による支出		658	578	68,965
5. 投資有価証券取得による支出		20,000	-	20,000
6. 長期差入保証金の差入による支出		2,327	-	5,627
7. その他		1,869	160	2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,116	1,499,582	1,595,789
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		-	-	13
2. 株式の発行による収入		1,961	2,974	85,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,961	2,974	85,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		126,330	2,588,610	2,442,056
現金及び現金同等物の期首残高		8,333,729	5,891,672	8,333,729
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	8,207,398	8,480,283	5,891,672

四半期財務諸表作成の基本となる事項

前四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。 その他有価証券 （ ）時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。 その他有価証券 （ ）時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。 その他有価証券 （ ）時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によってあります。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によってあります。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>

前四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	4. 引当金の計上基準 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。
5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 中間財務諸表等規則の改正に伴い「資本の部」について様式が改訂されております。</p>		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期末 (平成14年6月30日現在)	当四半期末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,498千円</p> <p>2. 貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。 トレーディング商品 (商品有価証券等) 15,097千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 (投資有価証券) 18,741千円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 37,205千円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,152千円</p> <p>2. 商品有価証券24,439千円、投資有価証券9,854千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券4,066,885千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 3,528,228千円 信用取引借入金の本担保証券 7,172,762千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,827,968千円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 11,971,575千円 信用取引借証券 542,345千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 14,529,384千円 受入保証金代用有価証券 13,982,471千円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,475千円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,932千円</p> <p>2. 商品有価証券等28,632千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券2,906,679千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 1,822,175千円 信用取引借入金の本担保証券 6,805,477千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 484,784千円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 7,875,442千円 信用取引借証券 736,222千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 8,981,459千円 受入保証金代用有価証券 13,773,604千円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,635千円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

## (四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 8,267 評価損益 11,033 計 2,765</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 10 評価損益 107 計 118</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 2,305 評価損益 151 計 2,456</p> <p>合計</p> <p>実現損益 5,973 評価損益 11,077 計 5,104</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 6,004 評価損益 6,653 計 648</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 5,040 評価損益 160 計 4,880</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 4,242 評価損益 3,673 計 7,915</p> <p>合計</p> <p>実現損益 15,288 評価損益 3,140 計 12,147</p> <p>2. 金融収益の内訳 (単位：千円)</p> <p>信用取引収益 74,834 有価証券貸借取引収益 11,443 受取配当金 66,512 受取債券利子 206 受取利息 313 計 153,310</p> <p>3. 金融費用の内訳 (単位：千円)</p> <p>信用取引費用 21,685 有価証券貸借取引費用 66,544 計 88,230</p> <p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,699 千円 無形固定資産 12,999 千円 投資その他の資産 4,657 千円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 44,903 千円 取引所・協会費 21,926 千円 通信・運送費 62,160 千円 情報料 123,032 千円 広告宣伝費 6,273 千円 役員報酬 6,537 千円 従業員給料 115,927 千円 器具・備品費 317,637 千円 事務委託費 331,007 千円 営業権償却 10,149 千円</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 11,833 評価損益 7,602 計 4,230</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 165 評価損益 421 計 587</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 11,598 評価損益 66 計 11,665</p> <p>合計</p> <p>実現損益 400 評価損益 7,248 計 6,847</p> <p>2. 金融収益の内訳 (単位：千円)</p> <p>信用取引収益 83,095 有価証券貸借取引収益 4,493 受取配当金 750 受取債券利子 965 受取利息 834 計 90,139</p> <p>3. 金融費用の内訳 (単位：千円)</p> <p>信用取引費用 44,693 有価証券貸借取引費用 8,638 計 53,332</p> <p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 11,767 千円 無形固定資産 56,070 千円 投資その他の資産 18,844 千円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 141,630 千円 取引所・協会費 95,106 千円 通信・運送費 223,703 千円 情報料 501,711 千円 広告宣伝費 63,968 千円 役員報酬 25,624 千円 従業員給料 478,115 千円 器具・備品費 1,280,821 千円 事務委託費 1,182,184 千円 営業権償却 44,764 千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係  (単位：千円) 現金・預金勘定 7,207,461 有価証券勘定 999,936 現金及び現金同等物 <u>8,207,398</u>	1. 現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係  (単位：千円) 現金・預金勘定 8,480,283 現金及び現金同等物 <u>8,480,283</u>	1. 現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関 係  (単位：千円) 現金・預金勘定 7,391,672 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,500,000 現金及び現金同等物 <u>5,891,672</u>

## (リース取引関係)

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,491,599</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,459,265</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>2,032,334</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,181,964</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>287,614</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>894,350</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,673,564</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,746,880</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>2,926,684</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>932,289</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>2,087,154</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,019,443</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>256,821</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>232,799</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>28,154</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,491,599	減価償却累計額相当額	1,459,265	四半期末残高相当額	2,032,334	取得価額相当額	1,181,964	減価償却累計額相当額	287,614	四半期末残高相当額	894,350	取得価額相当額	4,673,564	減価償却累計額相当額	1,746,880	四半期末残高相当額	2,926,684	1 年 内	932,289	1 年 超	2,087,154	合 計	3,019,443	支払リース料	256,821	減価償却費相当額	232,799	支払利息相当額	28,154	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,951,445</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,745,836</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>1,205,609</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,585,062</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>537,309</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>1,047,753</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,536,508</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,283,145</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>2,253,363</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>928,935</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,410,371</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,339,306</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>248,155</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>223,566</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>20,455</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,951,445	減価償却累計額相当額	1,745,836	四半期末残高相当額	1,205,609	取得価額相当額	1,585,062	減価償却累計額相当額	537,309	四半期末残高相当額	1,047,753	取得価額相当額	4,536,508	減価償却累計額相当額	2,283,145	四半期末残高相当額	2,253,363	1 年 内	928,935	1 年 超	1,410,371	合 計	2,339,306	支払リース料	248,155	減価償却費相当額	223,566	支払利息相当額	20,455	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,951,445</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,597,980</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,353,465</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,482,299</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>461,599</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,020,700</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,433,745</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,059,579</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,374,165</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>901,377</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,559,002</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,460,379</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,033,734</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>941,696</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>101,500</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,951,445	減価償却累計額相当額	1,597,980	期末残高相当額	1,353,465	取得価額相当額	1,482,299	減価償却累計額相当額	461,599	期末残高相当額	1,020,700	取得価額相当額	4,433,745	減価償却累計額相当額	2,059,579	期末残高相当額	2,374,165	1 年 内	901,377	1 年 超	1,559,002	合 計	2,460,379	支払リース料	1,033,734	減価償却費相当額	941,696	支払利息相当額	101,500
取得価額相当額	3,491,599																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,459,265																																																																																											
四半期末残高相当額	2,032,334																																																																																											
取得価額相当額	1,181,964																																																																																											
減価償却累計額相当額	287,614																																																																																											
四半期末残高相当額	894,350																																																																																											
取得価額相当額	4,673,564																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,746,880																																																																																											
四半期末残高相当額	2,926,684																																																																																											
1 年 内	932,289																																																																																											
1 年 超	2,087,154																																																																																											
合 計	3,019,443																																																																																											
支払リース料	256,821																																																																																											
減価償却費相当額	232,799																																																																																											
支払利息相当額	28,154																																																																																											
取得価額相当額	2,951,445																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,745,836																																																																																											
四半期末残高相当額	1,205,609																																																																																											
取得価額相当額	1,585,062																																																																																											
減価償却累計額相当額	537,309																																																																																											
四半期末残高相当額	1,047,753																																																																																											
取得価額相当額	4,536,508																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,283,145																																																																																											
四半期末残高相当額	2,253,363																																																																																											
1 年 内	928,935																																																																																											
1 年 超	1,410,371																																																																																											
合 計	2,339,306																																																																																											
支払リース料	248,155																																																																																											
減価償却費相当額	223,566																																																																																											
支払利息相当額	20,455																																																																																											
取得価額相当額	2,951,445																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,597,980																																																																																											
期末残高相当額	1,353,465																																																																																											
取得価額相当額	1,482,299																																																																																											
減価償却累計額相当額	461,599																																																																																											
期末残高相当額	1,020,700																																																																																											
取得価額相当額	4,433,745																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,059,579																																																																																											
期末残高相当額	2,374,165																																																																																											
1 年 内	901,377																																																																																											
1 年 超	1,559,002																																																																																											
合 計	2,460,379																																																																																											
支払リース料	1,033,734																																																																																											
減価償却費相当額	941,696																																																																																											
支払利息相当額	101,500																																																																																											

(有価証券関係)

前四半期会計期間(平成14年6月30日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	76,146	1,872	-	-
受 益 証 券	5,644	85	76,137	9,075
債 券	47,004	107	-	-
合 計	128,795	1,850	76,137	9,075

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,741	18,976	234

2. 時価のない主な有価証券の内容

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,936	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

当四半期会計期間(平成15年6月30日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	77,855	4,311	-	-
受 益 証 券	10,065	597	78,666	10,366
債 券	26,992	160	-	-
合 計	114,914	3,553	78,666	10,366

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,853	18,990	136

2. 時価のない主な有価証券の内容

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

前事業年度(平成15年3月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	70,096	748	-	-
債 券	31,215	421	-	-
受 益 証 券	5,875	23	70,370	8,327
合 計	107,187	1,146	70,370	8,327

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,825	18,985	159

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券 国債・地方債等	9,000	10,000	-	-
合計	9,000	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間(平成14年6月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	76,887	194	59,407	43

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当四半期会計期間(平成15年6月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	939,767	3,917	61,939	244

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	24,479	72	21,950	5

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

当四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 6,537.48円 1株当たり四半期純損失金額 229.10円	1株当たり純資産額 5,450.44円 1株当たり四半期純利益金額 24.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 24.11円	1株当たり純資産額 5,426.01円 1株当たり当期純損失金額 1,336.25円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額			
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	-	37,644	2,046,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	-	37,644	2,046,321
期中平均株式数(株)	-	1,541,521	1,531,391
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	19,708	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)3種類(目的となる株式の数29,478株)。	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)5種類(目的となる株式の数66,869株)。

## (重要な後発事象)

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

平成16年3月期 第1四半期業績状況資料

前四半期：平成15年3月期第1四半期（自平成14年4月1日 至平成14年6月30日 3ヶ月）

当四半期：平成16年3月期第1四半期（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日 3ヶ月）

前 期：平成15年3月期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 12ヶ月）

(1)有価証券の売買等

国内株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	339,167( 98.9%) - [ - %]	497,912( 99.4%) 164,021[ 32.9%]	1,146,613( 98.8%) 159,703[ 13.9%]
電 話 取 引 (下段はうち信用取引)	3,715( 1.1%) - [ - %]	3,127( 0.6%) 273[ 8.7%]	11,974( 1.0%) 222[ 1.9%]
オンライン口座 計 (下段はうち信用取引)	342,882(100.0%) - [ - %]	501,039(100.0%) 164,294[ 32.8%]	1,158,587( 99.9%) 159,925[ 13.8%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	31( 0.0%) - [ - %]	41( 0.0%) - [ - %]	1,611( 0.1%) - [ - %]
合 計 (下段はうち信用取引)	342,913(100.0%) - [ - %]	501,081(100.0%) 164,294[ 32.8%]	1,160,199(100.0%) 159,925[ 13.8%]

(注) 1.( )内は合計に対する構成比

2.[ ]内は信用取引比率 [信用取引 ÷ (現物取引 + 信用取引)]

3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額（外貨建MMFを除く）

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 期
外 国 投 信	818	386	2,504

(2)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前四半期	当四半期	前期
引受高	312	342	1,412
売出高	330	286	1,260
募集の取扱高	-	-	-
売出しの取扱高	361	-	431

(注) 投資証券を含む。

受益証券 (MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位：百万円)

	前四半期	当四半期	前期	
募集の取扱高	株式型投資信託	1,737	1,942	7,399
	公社債型投資信託	359	160	1,196
	合計	2,096	2,103	8,596

(3)預かり資産

(単位：億円)

	前四半期末	当四半期末	前期末		
国内有価証券	株券	3,488	3,673	2,988	
	債券	16	23	23	
	受益証券	上場投資信託	19	34	31
		株式型投資信託	110	111	100
		公社債型投資信託	833	849	750
外国有価証券	株券	1	1	1	
	債券	0	0	0	
	受益証券	96	100	93	
顧客からの預り金・保証金	22	98	54		
合計	4,589	4,892	4,045		

(注) 株券には優先出資証券および投資証券を含む。

(4)広告取扱業務

(単位：件)

	前四半期	当四半期	前期
ウェブ広告	7	4	16
電子メール広告	10	-	33
合計	17	4	49

(5)自己資本規制比率

(単位：千円)

		前四半期末	当四半期末	前 期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	9,976,278	8,404,215	8,363,563
補完的項目	評価差額金等	235	136	159
	証券取引責任準備金	141,632	211,977	183,482
	計 (B)	141,867	212,113	183,641
控除資産	(C)	933,680	975,576	1,028,537
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	9,184,466	7,640,753	7,518,668
リスク相当額	市場リスク相当額	7,801	5,164	3,717
	取引先リスク相当額	20,270	303,381	216,174
	基礎的リスク相当額	1,133,076	1,096,487	1,110,024
	計 (E)	1,161,147	1,405,034	1,329,917
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	790.9%	543.8%	565.3 %

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものではありません。

(6)従業員数

(単位：人)

	前四半期末	当四半期末	前 期 末
本 社	41	42	43
マネックスダイヤル(コールセンター)	1	2	1
合 計	42	44	44
上記に含まれないマネックスダイヤル勤務の派遣社員	16	18	16

参考資料

(1)発行済株式総数、資本金等の推移

平成14年4月1日から平成15年6月30日まで

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資 本 準 備 金 増 減 額 (千円)	資 本 準 備 金 残 高 (千円)
平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで (注)	365	1,526,012	998	6,156,060	997	7,223,560
平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで (注)	1,840	1,527,852	5,032	6,161,092	5,030	7,228,590
平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで (注)	13,533	1,541,385	37,012	6,198,105	36,999	7,265,589
平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで	-	1,541,385	-	6,198,105	-	7,265,589
平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで (注)	550	1,541,935	1,504	6,199,609	1,503	7,267,093

(注) ストックオプションの権利行使

発行価格 5,469円

資本組入額 2,735円

## (2)新株予約権等の状況

平成15年6月30日現在

	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成12年5月2日 臨時株主総会決議
新株予約権の数	-	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	19,715	14,726	12,032
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	5,469	5,469	39,064
新株予約権の行使期間	自平成13年12月1日 至平成21年11月25日	自平成13年12月1日 至平成16年11月30日	自平成14年5月4日 至平成22年5月1日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 39,064 資本組入額 19,532
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。		
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。		

	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成13年6月23日 定時株主総会決議
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	896	16,550
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	39,064	56,700
新株予約権の行使期間	自平成14年5月4日 至平成17年5月3日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 56,700 資本組入額 28,350
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。	
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。	

## (3) 損益計算の四半期推移

	前期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	前期第2四半期 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)	前期第3四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前期第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益					
1. 受入手数料	793,761	631,425	590,868	618,395	1,079,839
(1) 委託手数料	726,270	551,278	525,574	551,258	908,467
(2) 引受・売出手数料	13,958	19,354	16,345	11,898	19,086
(3) 募集・売出しの取扱手数料	13,890	16,129	13,993	18,581	25,699
(4) その他	39,641	44,663	34,955	36,656	126,585
2. その他の役務収益	11,555	6,755	9,633	6,631	7,212
(1) 広告料収入	5,585	5,105	2,123	3,453	1,998
(2) その他	5,970	1,650	7,510	3,177	5,214
3. トレーディング損益	5,104	2,486	3,717	2,974	12,147
4. 金融収益	934	414	11,689	77,100	153,310
5. その他の売上高	142	113	113	-	-
営業収益計	811,497	641,195	608,587	705,101	1,252,510
1. 金融費用	129	83	6,996	46,122	88,230
2. 売上原価	118	94	94	-	-
純営業収益	811,249	641,017	601,496	658,979	1,164,279
販売費及び一般管理費	1,148,508	1,136,760	1,099,140	1,093,577	1,101,233
営業利益又は営業損失( )	337,259	495,742	497,644	434,598	63,046
営業外収益	2,504	1,900	1,185	1,558	3,545
1. 受取利息及び受取配当金	1,908	1,292	896	789	2,010
2. 雑益	595	607	288	769	1,535
営業外費用	49	83	735	76	47
1. 新株発行費	34	69	388	29	33
2. 雑損	14	14	347	106	13
経常利益又は経常損失( )	334,805	493,925	497,194	432,963	66,543
特別損失	14,334	15,510	12,169	243,797	28,494
1. 証券取引責任準備金繰入	14,334	11,412	12,169	18,266	28,494
2. 固定資産処分損	-	4,097	-	8,012	-
3. リース解約損失	-	-	-	217,517	-
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失( )	349,139	509,436	509,364	676,760	38,049
法人税、住民税及び事業税	405	405	405	405	405
四半期純利益又は四半期 純損失( )	349,544	509,841	509,769	677,165	37,644

## (4)販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

	前期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	前期第2四半期 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)	前期第3四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前期第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
支 払 手 数 料	44,903	36,962	34,900	24,864	53,035
取 引 所 ・ 協 会 費	21,926	19,802	24,285	29,091	34,130
通 信 ・ 運 送 費	62,160	53,076	59,283	49,183	48,623
情 報 料	123,032	125,067	126,348	127,264	123,489
広 告 宣 伝 費	6,273	10,382	22,946	24,365	28,361
役 員 報 酬	6,537	6,362	6,362	6,362	6,090
従 業 員 給 料	115,927	118,275	122,607	121,304	129,271
器 具 ・ 備 品 費	317,637	307,309	312,431	343,442	301,854
事 務 委 託 費	331,007	310,370	268,240	272,566	264,188
営 業 権 償 却	10,149	10,149	11,816	12,649	12,649
そ の 他	108,953	139,000	109,918	82,483	99,536
合 計	1,148,508	1,136,760	1,099,140	1,093,577	1,101,233

## (5)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第1四半期(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	722	0	3	-	726	91.5
引 受 ・ 売 出 手 数 料	13	-	-	-	13	1.8
募集・売出しの取扱手数料	3	-	10	-	13	1.8
その他の受入手数料	2	0	33	4	39	5.0
計	741	0	47	4	793	100.0

前期第2四半期(自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	544	0	6	-	551	87.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	-	-	-	19	3.0
募集・売出しの取扱手数料	-	-	16	-	16	2.6
その他の受入手数料	2	0	31	10	44	7.1
計	565	0	54	10	631	100.0

前期第3四半期(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	521	0	4	-	525	89.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	16	-	-	-	16	2.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	13	-	13	2.4
その他の受入手数料	1	0	28	4	34	5.9
計	538	0	47	4	590	100.0

前期第4四半期(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	548	0	2	-	551	89.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	11	-	-	-	11	1.9
募集・売出しの取扱手数料	2	5	10	-	18	3.0
その他の受入手数料	5	0	25	5	36	5.9
計	568	5	38	5	618	100.0

当期第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	906	0	2	-	908	84.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	-	-	-	19	1.8
募集・売出しの取扱手数料	-	0	25	-	25	2.4
その他の受入手数料	10	0	24	91	126	11.7
計	935	0	52	91	1,079	100.0

## (6)有価証券の売買等(四半期推移)

株式等の受託金額

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	339,167( 98.9%) - [ - %]	239,725( 98.8 %) - [ - %]	239,508( 98.0%) 25,792[ 10.8%]	328,211( 99.4%) 133,910[ 40.8%]	497,912( 99.4%) 164,021[ 32.9%]
電話取引 (下段はうち信用取引)	3,715( 1.1%) - [ - %]	2,824( 1.2%) - [ - %]	3,396( 1.4%) 42[ 1.2%]	2,038( 0.6%) 180[ 8.8%]	3,127( 0.6%) 273[ 8.7%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	342,882(100.0%) - [ - %]	242,550(100.0%) - [ - %]	242,904( 99.4%) 25,835[ 10.6%]	330,250(100.0%) 134,090[ 40.6%]	501,039(100.0%) 164,294[ 32.8%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	31( 0.0%) - [ - %]	26( 0.0%) - [ - %]	1,539( 0.6%) - [ - %]	14( 0.0%) - [ - %]	41( 0.0%) - [ - %]
合計 (下段はうち信用取引)	342,913(100.0%) - [ - %]	242,576(100.0%) - [ - %]	244,443(100.0%) 25,835[ 10.6%]	330,265(100.0%) 134,090[ 40.6%]	501,081(100.0%) 164,294[ 32.8%]

- (注) 1.( )内は合計に対する構成比  
2.[ ]内は信用取引比率 [信用取引÷(現物取引+信用取引)]  
3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期
外国投信	818	549	368	768	386

## (7)有価証券の引受等(四半期推移)

株式

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期
引受高	312	437	394	267	342
売出高	330	233	457	239	286
募集の取扱高	-	-	-	-	-
売出しの取扱高	361	-	-	69	-

(注)投資証券を含む。

受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	
募集の取扱高	株式型投資信託	1,737	2,376	1,856	1,428	1,942
	公社債型投資信託	359	343	249	244	160
	合計	2,096	2,719	2,106	1,672	2,103

## (8)従業員数(四半期推移)

(単位:人)

	前期第1四半期末	前期第2四半期末	前期第3四半期末	前期第4四半期末	当期第1四半期末
本社	41	40	43	43	42
マネックスダイヤル (コールセンター)	1	2	3	1	2
合計	42	42	46	44	44
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員	16	16	16	16	18

## (9)口座数、約定件数等の推移

平成14年4月以降

項 目		単位	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	196,938	199,534	201,637	203,876	205,726	207,318	
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口 座	-	-	-	-	-	-	
	預かり資産 [ 月末 ]	億 円	4,577	4,853	4,589	4,456	4,392	4,288	
株 式	注 文 件 数	現 物	27,837	29,883	24,887	21,654	20,308	18,709	
		信 用	-	-	-	-	-	-	
		合 計	27,837	29,883	24,887	21,654	20,308	18,709	
	約 定 件 数	現 物	7,397	8,662	7,216	6,004	5,559	5,879	
		信 用	-	-	-	-	-	-	
		合 計	7,397	8,662	7,216	6,004	5,559	5,879	
	平均売買代金	現 物	千円/約定	710	729	689	656	642	655
		信 用	-	-	-	-	-	-	
		合 計	710	729	689	656	642	655	
信用取引残高[売建と買建の合計][月末]		億 円	-	-	-	-	-	-	
投資信託	約定件数 [ MRF を除く ]	件/営業日	788	949	983	969	717	794	
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	-	-	-	-	-	-	
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	-	-	-	-	-	-	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	-	-	-	-	-	-	
	取 引 金 額	百万円/営業日	-	-	-	-	-	-	

項 目		単位	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月	15年3月	
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	208,806	210,017	211,356	212,570	213,961	215,399	
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口 座	-	-	3,484	3,726	3,951	4,117	
	預かり資産 [ 月末 ]	億 円	4,082	4,244	4,081	4,101	4,146	4,045	
株 式	注 文 件 数	現 物	18,045	17,907	15,568	16,497	19,252	16,533	
		信 用	-	-	2,257	3,580	4,065	3,597	
		合 計	18,045	17,907	17,826	20,078	23,317	20,130	
	約 定 件 数	現 物	5,778	5,993	4,743	5,112	5,901	5,465	
		信 用	-	-	1,043	1,624	1,741	1,649	
		合 計	5,778	5,993	5,787	6,736	7,642	7,115	
	平均売買代金	現 物	千円/約定	627	639	649	628	622	596
		信 用	-	-	1,237	1,399	1,432	1,318	
		合 計	627	639	757	814	806	763	
信用取引残高[売建と買建の合計][月末]		億 円	-	-	54	79	112	105	
投資信託	約定件数 [ MRF を除く ]	件/営業日	730	681	715	771	742	717	
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	-	-	-	2,221	2,545	2,748	
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	-	-	-	85	95	89	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	-	-	-	-	-	-	
	取 引 金 額	百万円/営業日	-	-	-	-	-	-	

項 目		単位	15年4月	15年5月	15年6月	
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	216,461	217,993	219,644	
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口 座	4,283	4,455	4,664	
	預かり資産 [ 月末 ]	億 円	4,089	4,384	4,892	
株 式	注 文 件 数	現 物	19,090	22,694	29,205	
		信 用	3,843	4,561	5,432	
		合 計	22,933	27,255	34,638	
	約 定 件 数	現 物	6,372	7,429	10,385	
		信 用	1,788	2,022	2,576	
		合 計	8,161	9,452	12,961	
	平均売買代金	現 物	千円/約定	614	653	697
		信 用	1,203	1,177	1,276	
		合 計	743	765	812	
信用取引残高[売建と買建の合計][月末]		億 円	126	130	147	
投資信託	約定件数 [ MRF を除く ]	件/営業日	645	762	734	
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	3,065	3,343	3,925	
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	104	119	143	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	1,546	3,481	4,403	
	取 引 金 額	百万円/営業日	754	1,883	3,498	

注) 1. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

2. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客が当社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。

3. 「預かり資産」を除いて、オンライン口座の数値であります。